

第2章

川崎市の経済・産業の動向

- 1 川崎市の特徴
 - (1)川崎市の地理的優位性
 - (2)上場企業本社の立地数
 - (3)学術・開発研究機関の集積
 - (4)外資系企業の立地状況
 - (5)まちの魅力
- 2 川崎市の人口
 - (1)川崎市全体
 - (2)区別人口
- 3 川崎市の産業構造
 - (1)事業所数・従業者数
 - (2)市内総生産等
- 4 川崎市の景気動向
 - (1)経済成長率
 - (2)物価動向
 - (3)倒産件数の動向
 - (4)雇用動向
 - (5)市内中小企業の景況感
 - (6)市民所得等
 - (7)市財政
- 5 業種別にみる川崎市の産業
 - (1)製造業
 - (2)商業(小売業・卸売業)
 - (3)サービス業
 - (4)農業
 - (5)建設業・不動産業
 - (6)金融業・保険業
 - (7)運輸業・郵便業

1 川崎市の特徴

(1) 川崎市の地理的優位性

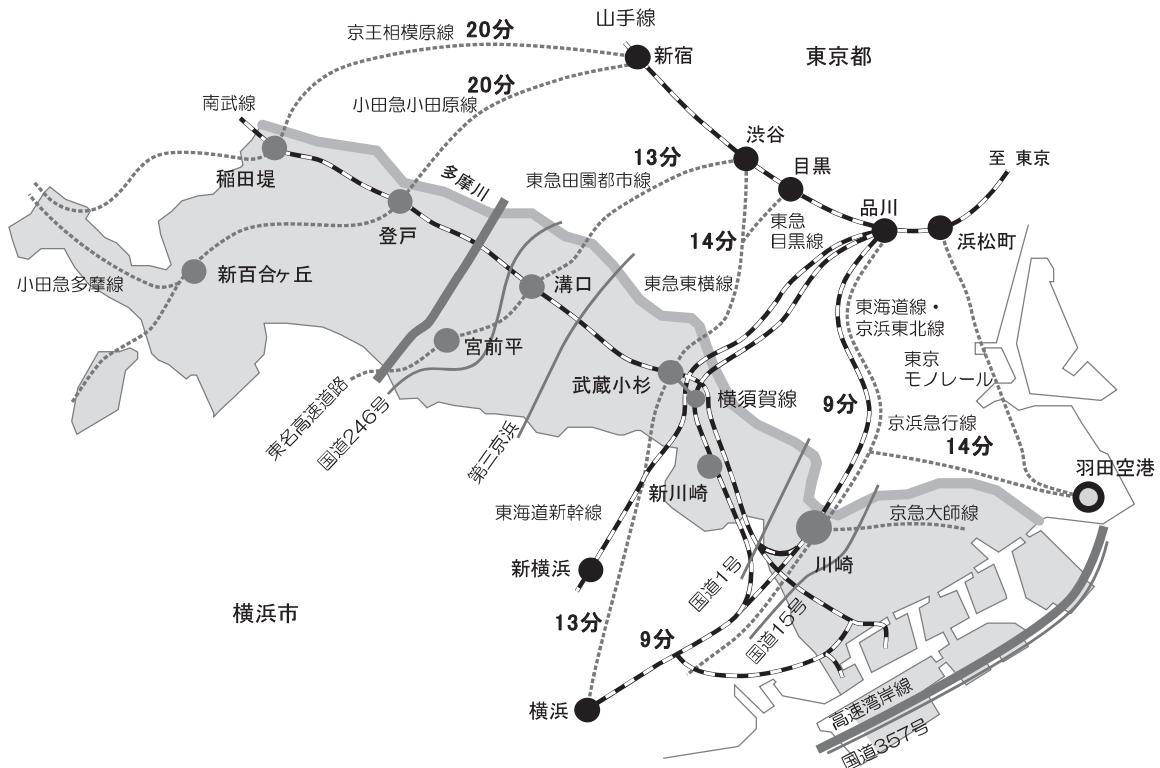
本市は、首都圏の中心部に位置し、北は多摩川を境として東京都に、南は横浜市にそれぞれ隣接し、また、市の北西側には多摩丘陵が広がり、東側は東京湾に面しています。市域は、臨海部から多摩川上流に向かい、南東から北西に細長い地形となっています。交通面では、羽田空港に隣接するとともに、東京港、横浜港と近接し、市内にも川崎港を擁するほか、品川駅などの広域交通結節点にも近接し、首都圏における重要な位置に立地し、地理的な優位性を備えた地域となっています。

以下に、道路・鉄道等のネットワーク、羽田空港へのアクセス性等の面から、本市の地理的優位性を整理します。

① 道路・鉄道

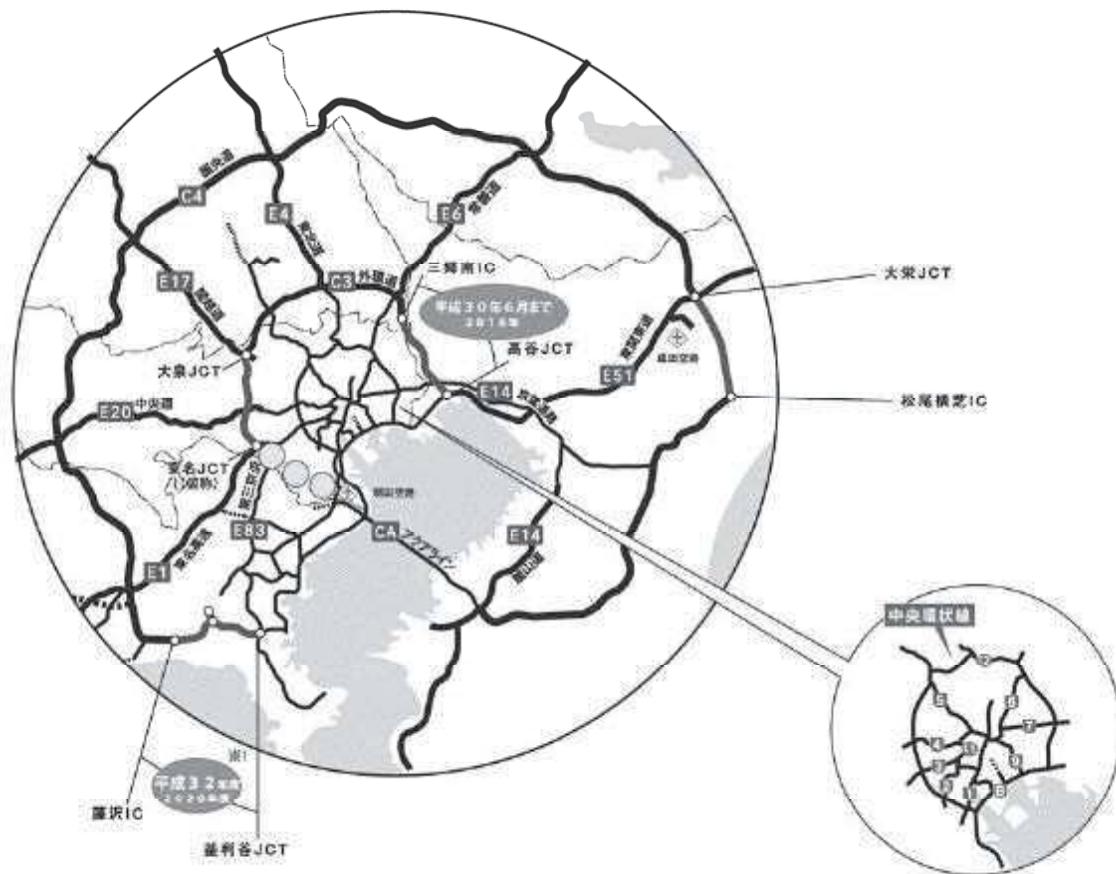
- 広域的に道路体系をみると、首都圏中央連絡自動車道、首都高速道路中央環状線、東京外かく環状道路の「三環状道路」の整備を促進し、首都圏全体の広域幹線道路ネットワークが構築される計画となっており、最近では、首都圏中央連絡自動車道の整備に伴い、沿線に大型物流施設や工場の立地が進んでいます。
- そうした中で、本市に関連する広域的な幹線道路網として、国道357号多摩川トンネルの整備や、殿町国際戦略拠点キングスカイフロントと羽田空港周辺の連携強化に向けた都市計画道路殿町羽田空港線(羽田連絡道路)の整備に向けた取組等が進められる計画となっています。
- また、本市では、JR東海道線・横須賀線、東急田園都市線・東横線や小田急小田原線、京浜急行電鉄などの東京都心から放射状に広がり市内を横断する鉄道路線と、市内を縦断するJR南武線が交差し、利便性の高い鉄道網が形成されています。
- 2010(平成22)年3月のJR横須賀線武藏小杉駅の開業により、JR南武線から東京都心、成田空港方面等への乗り換えが便利になるとともに、東急東横線・目黒線との乗り換えもできることから、武藏小杉駅周辺は市内の新たな交通拠点として、利便性が向上しています。武藏小杉駅周辺では、現在も大規模な再開発事業が展開されており、都市型住宅の建設が進んでいます。
- さらに、2016(平成28)年3月にはJR南武支線の川崎新町～浜川崎間に小田栄駅が開業、2018(平成30)年2月には川崎駅北口通路・北改札が供用開始されるなど、本市では交通利便性が一層向上しています。

図表 2-1 東京・横浜との道路・鉄道のネットワーク



出所:川崎市

図表 2-2 三環状線の整備スケジュール等



注1) 三郷南 IC～高谷 JCT 間は 2018(平成 30)年 6 月までに整備予定

注2) 藤沢 IC～鎌利谷 JCT 間は 2020(平成 32)年度までに整備予定(土地収用法に基づく手続きによる用地取得等
が速やかに完了する場合)

出所:国土交通省関東地方整備局ホームページ

②羽田空港へのアクセス

- 本市は羽田空港にも近接し、京浜急行で約15分(京急川崎駅から/運行本数10分に1本程度)、車で約10分(大師ジャンクションから)という位置にあります。
- また、羽田空港は、首都圏の国際競争力の強化、訪日外国人の増加、国内各地への経済効果の波及等の観点からさらなる機能強化の必要性が高まっており、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、さらにはその先に向けて空港処理能力の拡大策の検討が進められています。
- 羽田空港を中心とした成長戦略拠点の形成を支えるインフラとして、羽田空港跡地地区と本市殿町地区を結ぶ羽田連絡道路の整備が進められています。連絡道路の整備により、両地区の連携強化が図られ、ヒト・モノ・ビジネスの交流活性化など相乗効果を発揮することで、我が国の国際競争力の強化、経済の持続的な発展に寄与することが期待されます。

図表2-3 羽田空港周辺と連携した一体的な成長戦略拠点の形成



③国際貿易港・川崎港

- 川崎港は京浜工業地帯の中核を成す工業港であり、鉄鋼関連、自動車関連など様々な産業の輸出入拠点として、さらに、石油化学コンビナート、LNG発電所など、各種エネルギー関連産業が集積するエネルギー拠点として、首都圏の産業活動と住民生活を支える重要な役割を担っています。
- 近年は、商港機能の中心である東扇島のロジスティック機能の充実により、首都圏の物流拠点としても大変重要な役割を担いながら、国際貿易港として発展を続けています。また、高速湾岸線や横羽線、アクアラインなどの高速道路網及び主要幹線道路に加え、羽田空港にも近い位置にあり、海・陸・空の結節点として高いポテンシャルを有しています。

(2) 上場企業本社の立地数

○本市には多くの企業が立地しており、その中でも、本市に本社を置いている株式上場企業は 27 社あります。その産業分類は多様ですが、特に多いのは製造業関連であるといえます。

図表 2-4 川崎市内に本社が立地する上場企業

企業名	立地する区	産業分類
（株）さいか屋	川崎区	小売業
（株）城南進学研究社	川崎区	サービス
（株）シンニッタン	川崎区	鉄鋼
東亜石油（株）	川崎区	石油・石炭
日本鋳造（株）	川崎区	鉄鋼
プレス工業（株）	川崎区	輸送用機器
三菱化工機（株）	川崎区	機械
ペプチドリーム（株）	川崎区	医薬品
川崎化成工業（株）	幸区	化学
黒田精工（株）	幸区	機械
（株）ゼロ	幸区	陸運
（株）ファルテック	幸区	輸送用機器
不二サッシ（株）	幸区	金属製品
富士古河 E & C（株）	幸区	建設
（株）メディアリンクス	中原区	電気機器
（株）アルファシステムズ	中原区	情報通信
麻生フォームクリート（株）	中原区	建設
沖電線（株）	中原区	非鉄金属
帝国通信工業（株）	中原区	電気機器
東京応化工業（株）	中原区	化学
（株）東計電算	中原区	情報通信
（株）日本動物高度医療センター	高津区	サービス
NKKスイッチズ	高津区	電気機器
オンコセラピー・サイエンス（株）	高津区	医薬品
（株）富士通ゼネラル	高津区	電気機器
（株）文教堂グループ HD	高津区	小売業
（株）シー・ポン	宮前区	化学
アジア航測（株）	麻生区	空運

出所：東洋経済新報社「会社四季報 2017 年 4 集・秋号」

図表 2-5 川崎市内に立地する上場企業の本社



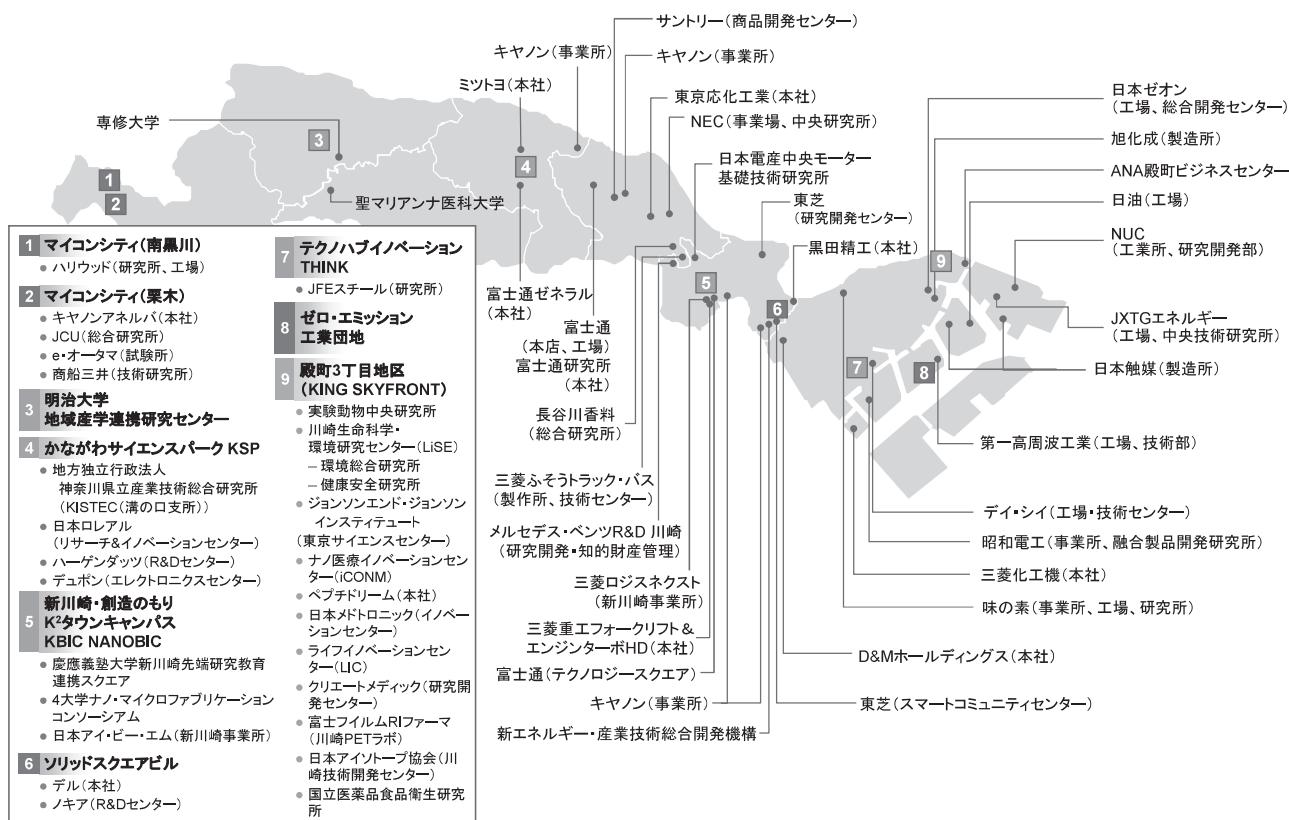
出所：東洋経済新報社「会社四季報 2017 年 4 集・秋号」より作成

(3) 学術・開発研究機関の集積

① 学術・開発研究機関の集積と事業所割合及び従業者割合

○本市の特徴として、かながわサイエンスパーク、新川崎・創造のもり、テクノハブイノベーション川崎といったインキュベーション施設をはじめ、殿町国際戦略拠点キングスカイフロントといった研究開発機関集積地区を有し、約400の研究機関が集積し、産業振興・イノベーションを推進する基盤があることが挙げられます。

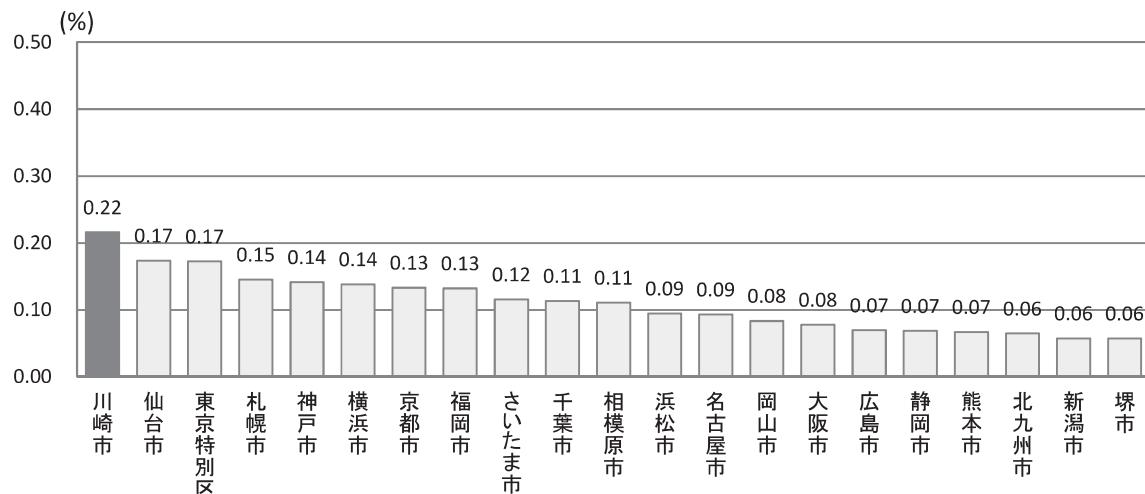
図表2-6 川崎市内に立地する主な学術・開発研究機関



出所:川崎市

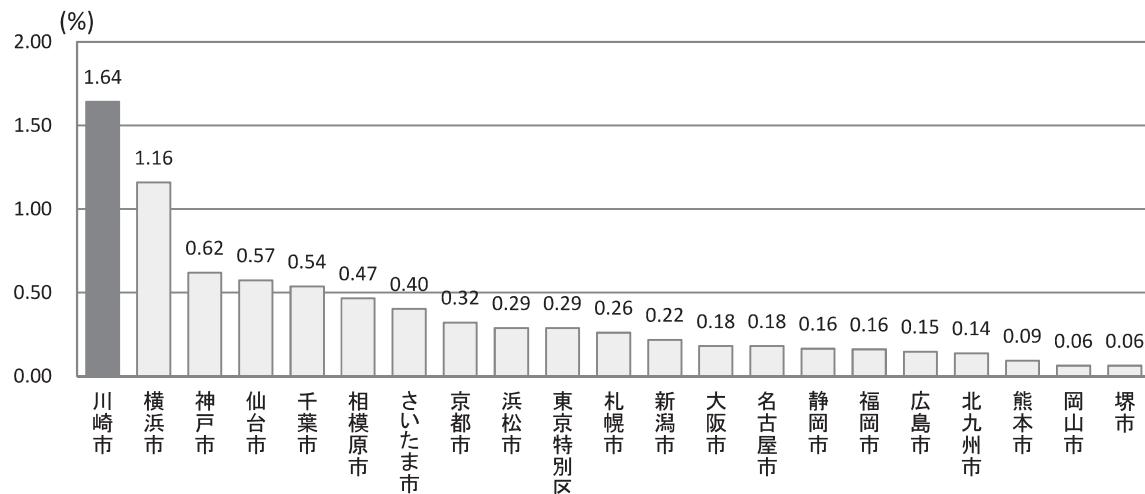
○また、本市の「学術・開発研究機関」の全産業に占める事業所割合及び従業者割合を他の大都市と比較すると、いずれも第1位となっています。

図表 2-7 学術・開発研究機関の事業所割合の大都市比較(2014(平成 26)年)



出所: 総務省「平成 26 年経済センサスー基礎調査」

図表 2-8 学術・開発研究機関の従業者割合の大都市比較(2014(平成 26)年)



出所: 総務省「平成 26 年経済センサスー基礎調査」

②新川崎地区

- 新川崎地区では産学官連携による新産業創出拠点として、最先端科学技術や産業を創造する新しい産業クラスターが形成されており、これまで慶應義塾大学の先導的研究施設「K²(ケイスクエア)タウンキャンパス」、ベンチャービジネス創出支援施設「かわさき新産業創造センター(KBIC: Kawasaki Business Incubation Center)」、「ナノ・マイクロ産学官共同研究施設(NANOBIC: Global Nano Micro Technology Business Incubation Center)」が開設されてきました。
- さらに、研究スペースや300人規模のレセプションに対応した多目的会議室、飲食スペース等を備えた大規模R&D施設「AIRBIC: Advanced Innovation Research and Business Incubation Center」が2019(平成31)年1月にオープン予定となっており、新川崎・創造のもりの機能がさらに強化されることとなります。

図表2-9 新川崎・創造のもりの集積状況

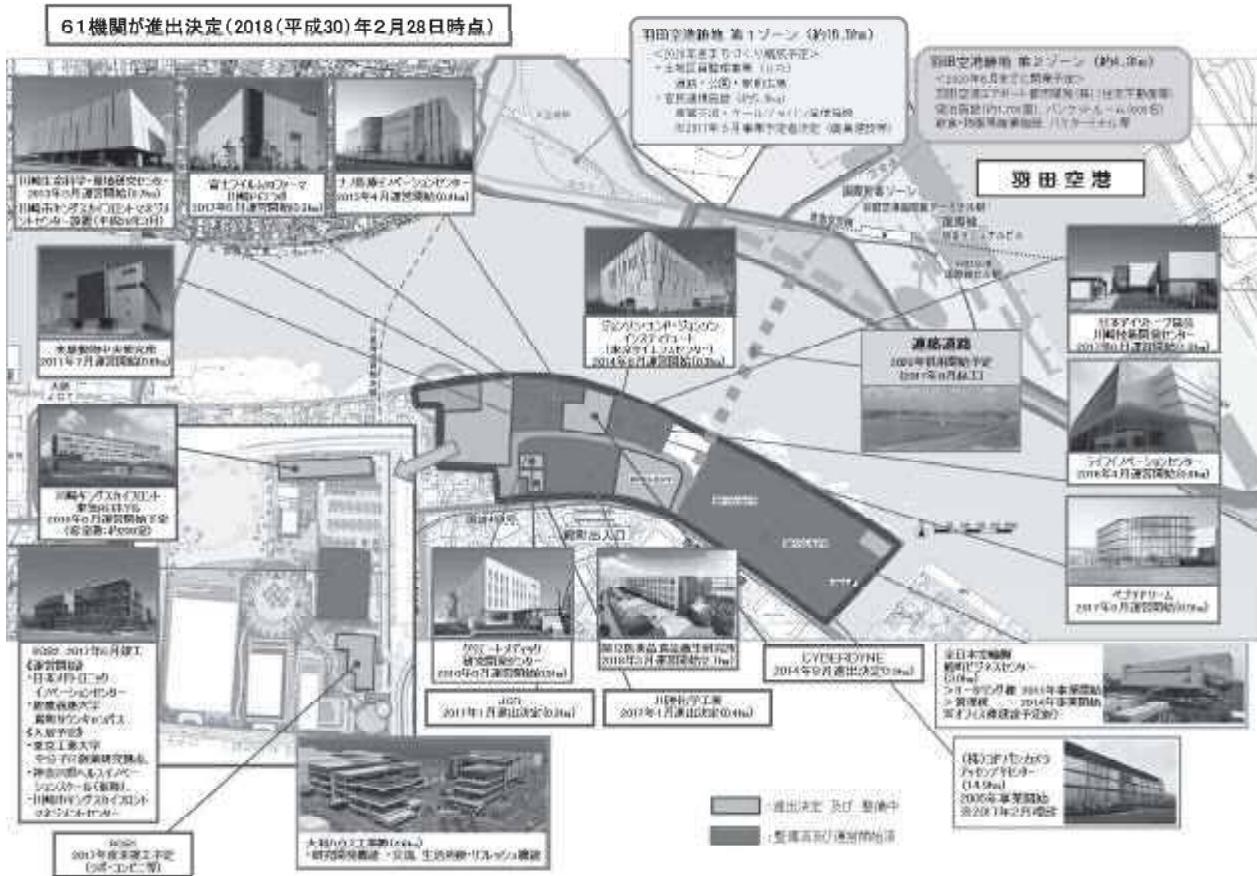


出所:川崎市

③殿町国際戦略拠点キングスカイフロント

- 川崎臨海部では、首都圏における地理的優位性や羽田空港との近接性、川崎港を通じた海外とのつながりなどの優れたポテンシャルを活かし、既存産業の高度化・高付加価値化や、研究開発機能、環境・ライフサイエンス分野など先端産業の集積・創出、陸海空の交通結節機能を活かした物流拠点形成、これまで培った環境技術を活かした国際貢献などが進められています。
- 特に殿町地区では殿町国際戦略拠点キングスカイフロントが概成を迎え、ライフサイエンス分野の世界トップクラスの企業等が集積し、研究者の相互交流を促進する賑わい・交流機能も備えたエリアが形成されています。

図表 2-10 殿町国際戦略拠点キングスカイフロントの集積状況



出所:川崎市

■コラム■：臨海部ビジョン

「臨海部ビジョン」は、本市における「力強い産業都市づくり」の中心の役割を担う川崎臨海部について、これから日本の成長を牽引する「産業と環境が高度に調和する地域」として持続的に発展させるため、30年後を見据えた臨海部の目指す将来像と、その実現に向けた基本戦略やリーディングプロジェクトを示すもので、2018(平成30)年に策定されました。

今後は、ビジョンに掲げる「30年後の将来像」及び「基本戦略」に基づき、「リーディングプロジェクト」の具体化に取り組んでいきます。

川崎臨海部が目指す「30年後の将来像」

- 成熟社会における豊かさを実現する産業が躍動し、革新的な技術、製品、サービスが生まれる知性と創造性のあふれる地域として、新しい価値を生み出し続けている。
 - 「働く・暮らす・学ぶ」が一体となった受容性に富む地域として、多様な人材や文化が共鳴し、働く人や市民の誇りとなっている。

図表 2-11 臨海部ビジョン概要



リーディングプロジェクト

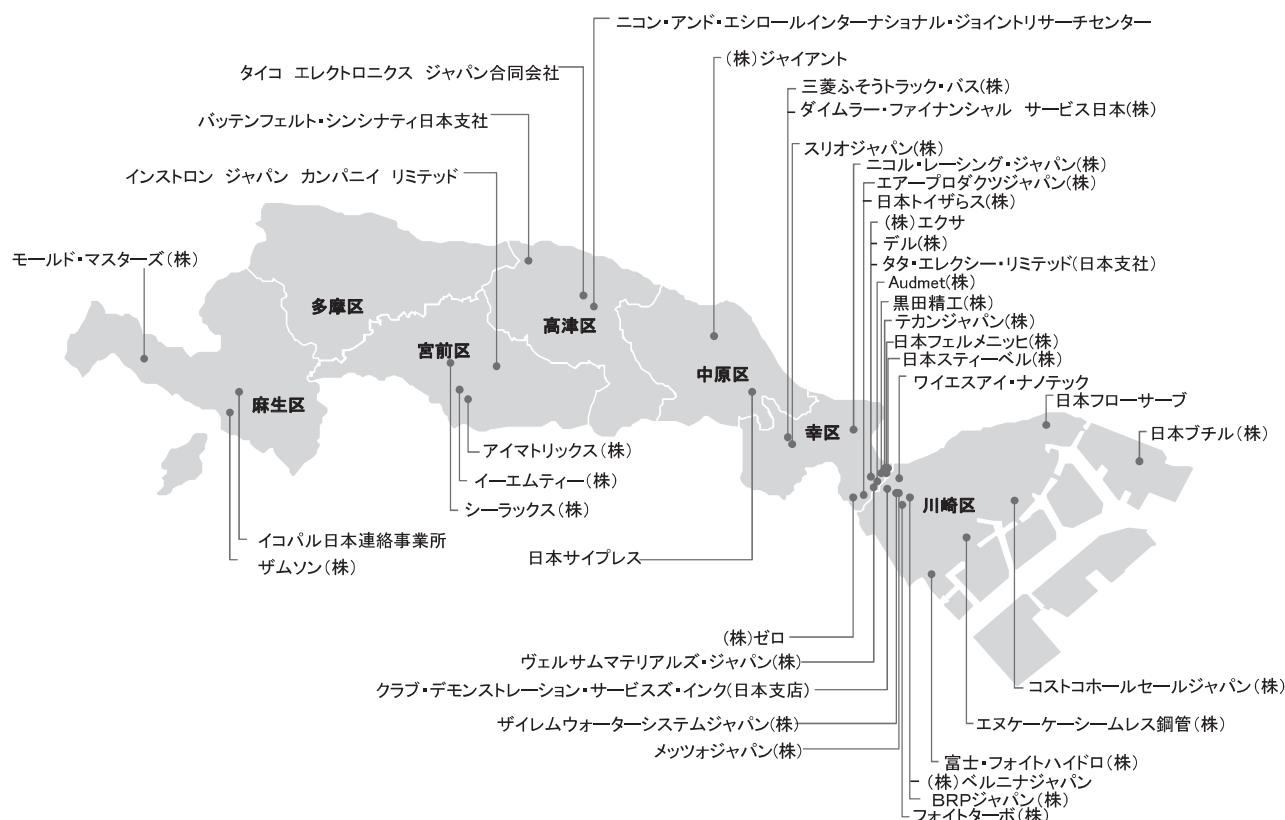
「3.0年後の将来像」を実現するための「基本範囲」に基づき、
直近10年以内に実現的・モデル的に取り組むプロジェクト

出所:川崎市

(4) 外資系企業の立地状況

- 市内には数多くの外資系企業が立地しており、「外資系企業総覧 2017」(東洋経済新報社)によると2017(平成 29)年時点で 40 の外資系企業の日本本社が立地しています。
- 本社以外にも、殿町国際戦略拠点キングスカイフロントにジョンソン・エンド・ジョンソンが東京サイエンスセンターを、かながわサイエンスパークにデュポンがエレクトロニクスセンターを、新川崎・創造のもりに日本アイ・ビー・エムが東京基礎研究所を設置するなど、外資系企業の研究開発拠点の集積も進んでいます。
- 特に、臨海部では、京浜臨海部ライフィノベーション国際戦略総合特区、国家戦略特区の指定を受け、研究開発機能の集積を図っています。今後、羽田空港の機能強化の効果を活かしながら、海外に対する発信力の強化を図り、アジアをはじめとする世界各国・地域との関係性を強め、まちとしての魅力の向上等に努めることにより、外資系企業本社や研究部門のさらなる立地が期待されます。

図表 2-12 川崎市内に立地する主な外資系企業本社



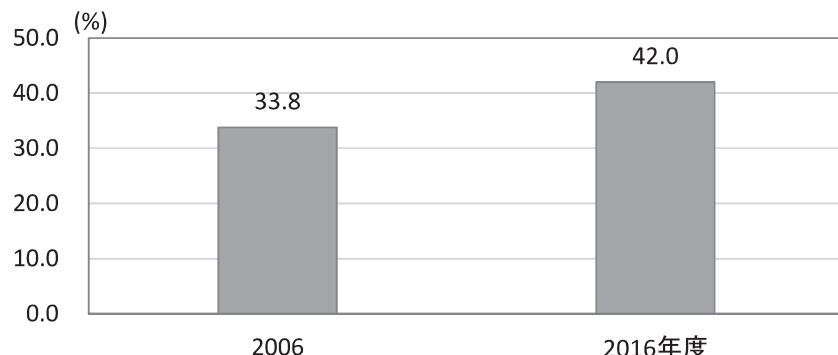
(5)まちの魅力

①川崎市のイメージ

1)都市イメージ

○本市が実施している「都市イメージ調査」において、隣接都市在住者による本市に対する評価をみると、「都市イメージが良いと思う」人の割合が、2006(平成 18)年度には 33.8%でしたが 2016(平成 28)年度には 42.0%になり、本市に対するイメージが向上していることが分かります。

図表 2-13 隣接都市在住者の川崎市に対するイメージ(「都市イメージが良いと思う」人の割合)

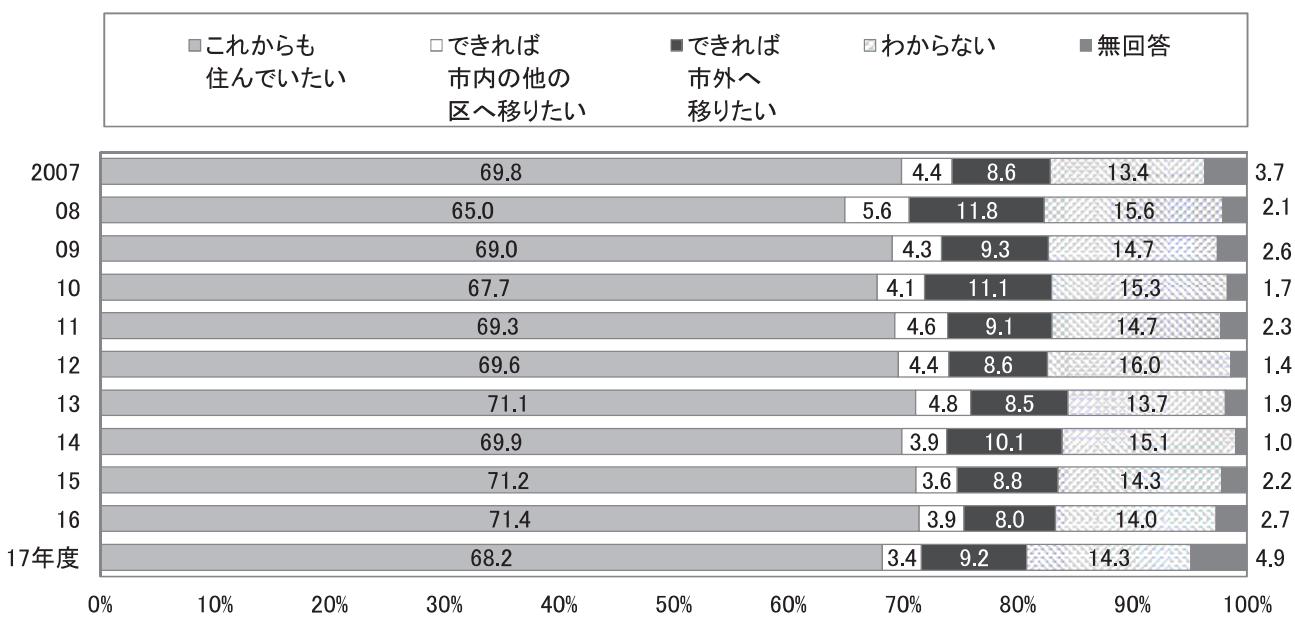


出所:川崎市「平成 28 年度都市イメージ調査結果概要」

2)定住意向

- 「かわさき市民アンケート」により、市民の定住意向の経年変化をみると、「これからも住んでいたい」は、遙増傾向にありましたが、2017(平成 29)年度第2回は 68.2%と、前回(2016(平成 28)年度)に比べ 3.2 ポイントの低下となりました。
- 「これからも住んでいたい」と「できれば市内の他の区へ移りたい」をあわせた 2017(平成 29)年度の市内在住意向は 71.6%となっています。

図表 2-14 定住意向(経年変化)



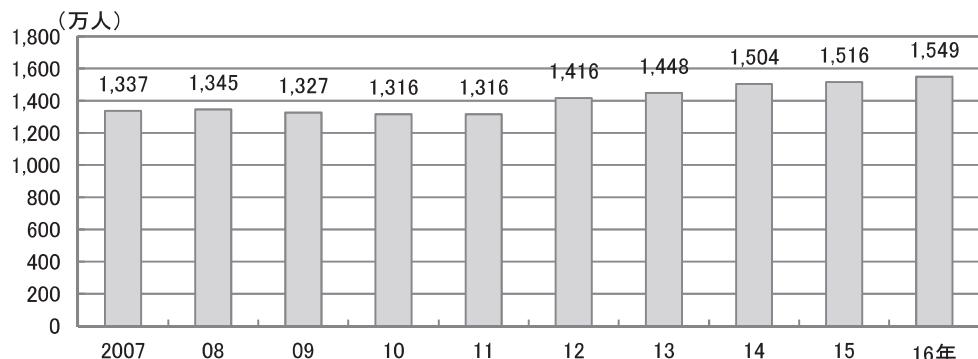
出所:川崎市「平成 29 年度第2回かわさき市民アンケート概要版」

②川崎市の観光

1) 観光入込客数

○本市の2007(平成19)年から2016(平成28)年の主要観光施設入込客数の推移をみると、2007(平成19)年から2011(平成23)年までは年間1,300万人強で推移していましたが、2012(平成24)年以降は増加傾向にあり、2016(平成28)年には1,549万人となっています。

図表2-15 川崎市的主要観光施設入込観光客数の推移



出所:川崎市

2) 観光資源

○市内の集客力のある観光施設としては、毎年、初詣など多くの参拝者でにぎわう「川崎大師」や、ドラえもんなどの原画を観ることができる「川崎市 藤子・F・不二雄ミュージアム」、川崎の自然についてさまざまな資料を展示しているほか、プラネタリウムを備えた「かわさき宙と緑の科学館」、主に江戸時代に建てられた古民家を移築した「日本民家園」などが挙げられます。

○また、ものづくり企業や研究・開発拠点の集積など、本市の特徴を活かした産業観光や工場夜景等の取組を推進してきた結果、近年では川崎の工場夜景が他都市のモデルとなり、産業観光先進都市として全国から注目を集めています。

○その他にも、国内最大級のハロウィンイベントである「カワサキハロウィン」や、「かわさきアジアンフェスタ」、「はいさいフェスタ」などの市内各所で開催されるイベントのほか、ラゾーナ川崎プラザ、グラントツリー武蔵小杉などの大型商業施設も本市の魅力向上に貢献しています。

図表2-16 カワサキハロウィンの様子



出所:川崎市

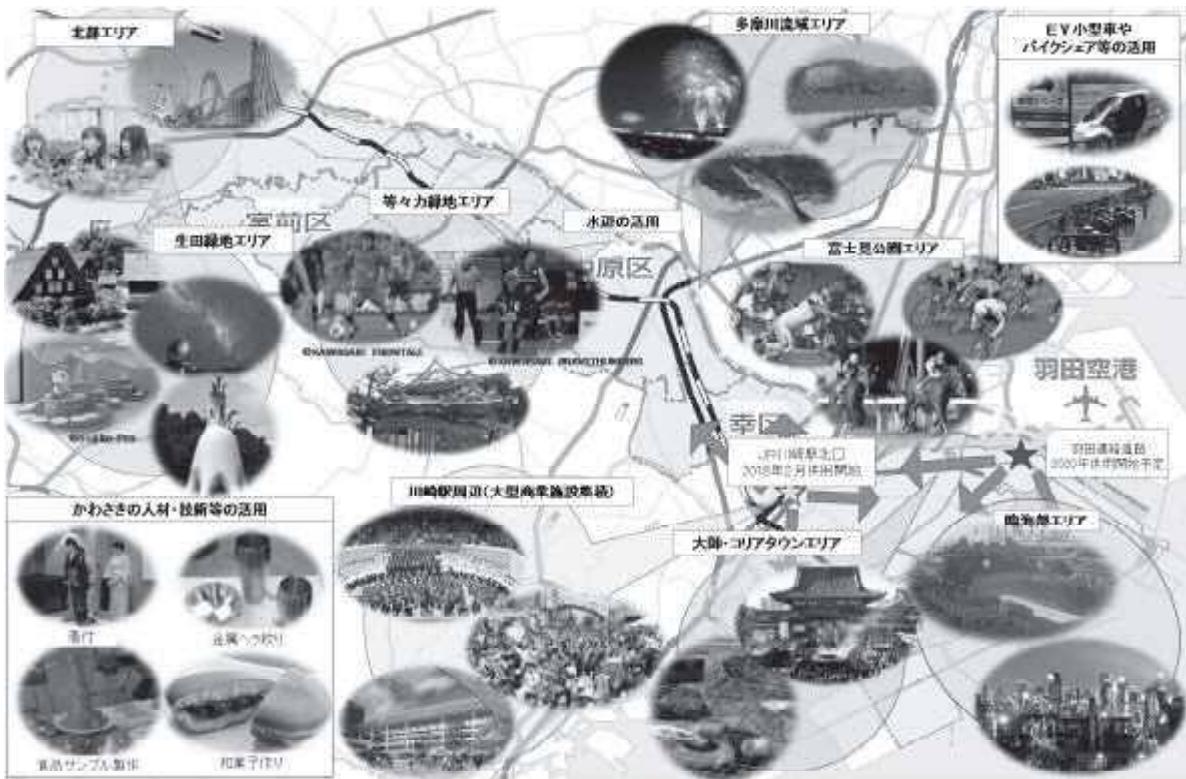
図表2-17 工場夜景



出所:川崎市



図表 2-18 川崎市の多様な観光資源



出所:川崎市

③文化芸術・スポーツ資源

1) 音楽のまち・かわさき

- 市内には世界水準の音響と評され、国内外のオーケストラが公演を行い、市民の晴れの舞台としても親しまれている「ミューザ川崎シンフォニーホール」があります。
- また、市のフランチャイズオーケストラである東京交響楽団が地域に密着した演奏活動を行うほか、昭和音楽大学、洗足学園音楽大学の2つの音楽大学、4つの市民オーケストラ、100 を超える市民合唱団、企業の吹奏楽団や合唱団が多彩な活動を行っています。

2) 映像のまち・かわさき

- 市内には4つのシネマコンプレックスがあるほか、映像スタジオや日本初の映画の単科大学である日本映画大学があり、映像制作活動が盛んです。また、本市は、ドラマや映画などのロケが行われており、映像作品を「撮る・創る・観る」ための環境に恵まれた「映像のまち」です。

3) スポーツのまち・かわさき

- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、スポーツに参加する人口の増加が見込まれています。本市ではスポーツをする、「観る」、「支える」市民がさらに増えていくよう、「多摩川ランフェスタ in 川崎」などの各種スポーツ大会や、川崎を拠点に活躍しているスポーツチーム「かわさきスポーツパートナー」によるふれあいスポーツ教室の開催など、スポーツを楽しめるまちづくりや本市のイメージアップに取り組んでいます。

図表 2-19 文化芸術・スポーツ資源の活用

音楽のまち・かわさき	スポーツのまち・かわさき
音楽のまち・かわさき  <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div>  <p>・東京交響楽団 ・かわさきジャズ ・アルテリックカしんゆり</p> </div> <div>  <p>ミューザ川崎シンフォニーホール 2016（平成28）年度 地域創造大賞（総務大臣賞）を受賞</p> </div> </div>	 <p>川崎国際多摩川マラソン</p>
映像のまち・かわさき <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div>  <p>ロケ撮影風景</p> </div> <div>  <p>KAWASAKI しんゆり映画祭</p> </div> </div>	 <p>小学校でのスポーツ教室</p>

出所：川崎市

■コラム■：本市のインバウンド対策

本市では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を好機と捉え、急増する外国人観光客の受入体制の整備やおもてなしの強化のため、2016(平成28)年2月に策定した「新・かわさき観光振興プラン」に基づき、インバウンド施策に取り組んでいます。

具体的には、世界最大のムスリム国であるインドネシアでSNSのフォロワー数が合わせて45万というモデルアラ名や、Instagramのフォロワー数がそれぞれ10万～70万というタイの女性タレント3名など、「インフルエンサー」(SNS上で消費者に高い影響力を発揮するキーパーソン)を招き、川崎大師、工場夜景、藤子・F・不二雄ミュージアムなどの市内の観光スポットを案内し、「インフルエンサー」自身のSNSを通じ、本市の魅力の発信に協力を得る取組などを進めています。

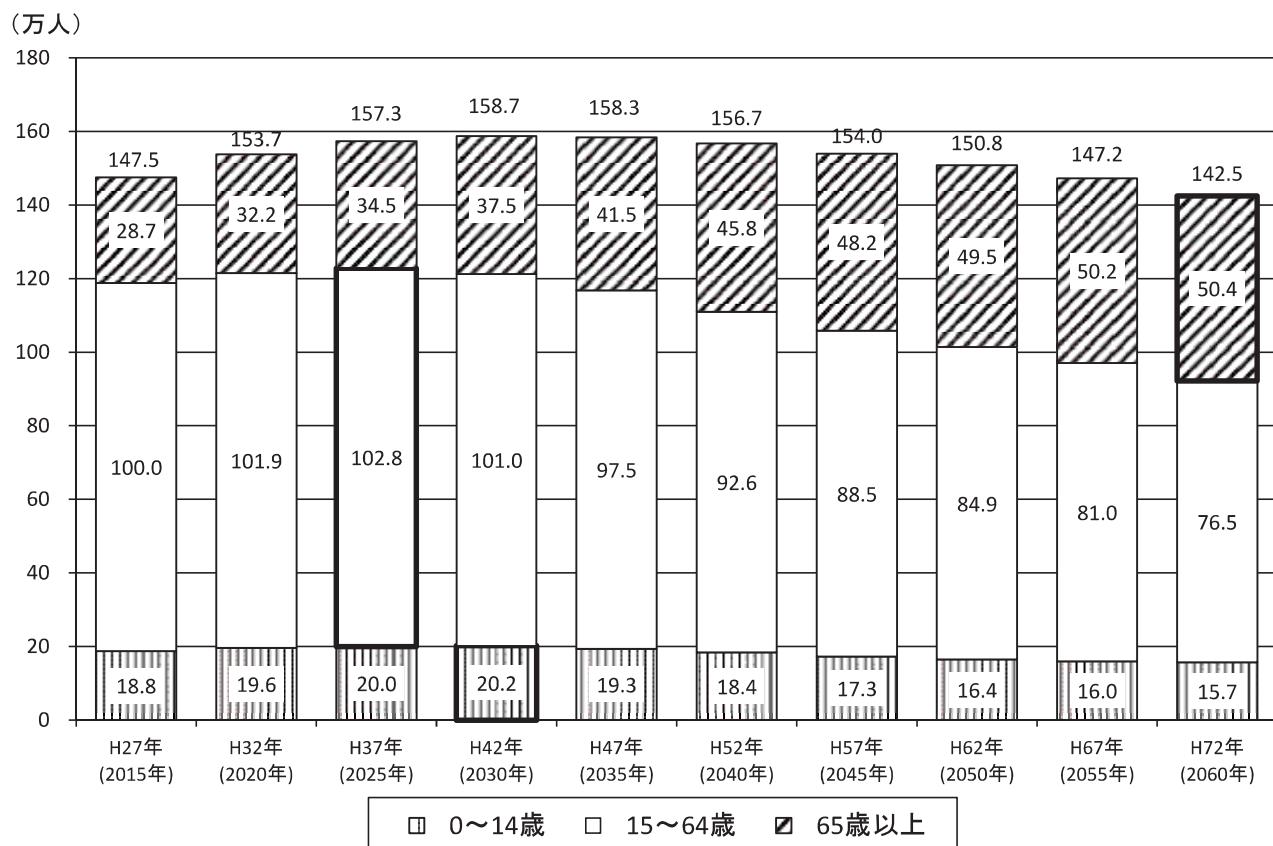
2 川崎市の人団

(1)川崎市全体

①人口の推移と将来人口

- 本市の人口は増加が続いている、2017(平成29)年4月には150万人を超え、2018(平成30)年3月現在の人口は約150.6万人となっています。
- 本市では今後も人口増加が続き、2030年にピーク(158.7万人)を迎ると推計されています。
- 年齢構成をみると、全国的には生産年齢人口の減少が続く中、本市の生産年齢人口は、今後も増加傾向が続き、2025年にピーク(102.8万人)を迎え、その後、減少過程に移行することが予想されています。
- 年少人口は、2030年まで増加傾向が続くと見込まれますが、その後、減少過程に移行することが予想されています。
- 老人人口は今後増加を続け、2060年には50.4万人となることが予想されています。

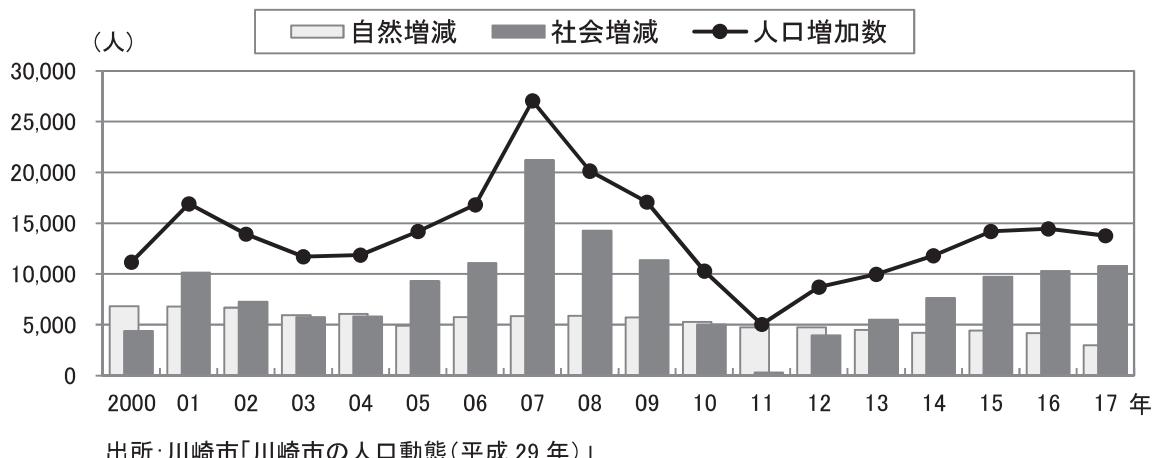
図表2-20 川崎市の将来人口推計



出所:川崎市「川崎市総合計画第2期実施計画の策定に向けた将来人口推計(平成29年5月)」

○人口増加の要因としては、社会増減・自然増減の推移が示すように、2010(平成 22)年まで毎年5,000人を上回る自然増があり、その後も自然増が続いていること、そして、2000(平成 12)年以降、年により変動はありましたが、常に社会増が続いたことが挙げられます。特に 2006(平成 18)年から2009(平成 21)年は1万人を超える社会増を記録しています。その後、落ち着きがみられましたが、2014(平成 26)年以降、拡大傾向にあり、2016(平成 28)年には再び1万人超を記録しました。

図表 2-21 自然増減・社会増減の推移



出所:川崎市「川崎市的人口動態(平成 29 年)」

②大都市比較

○人口指標を他の大都市と比較すると、自然増加比率、出生率、平均年齢、生産年齢人口割合が第1位となっています。一方、死亡率、高齢化率は最も低くなっています。
 ○以上の点から、本市の特徴として市民の層が若いことが挙げられます。

図表 2-22 人口指標の大都市比較(2015(平成 27)年)

自然増加比率(%)	出生率(%)	平均年齢(歳)	死亡率(%)	生産年齢人口割合(%)	高齢化率(%)
川崎市	0.30	川崎市	1.02	川崎市	42.8
福岡市	0.24	福岡市	0.97	福岡市	43.1
さいたま市	0.08	熊本市	0.96	仙台市	44.3
東京特別区	0.07	岡山市	0.91	さいたま市	44.3
仙台市	0.06	広島市	0.91	広島市	44.4
広島市	0.06	東京特別区	0.90	東京特別区	44.5
熊本市	0.04	名古屋市	0.88	岡山市	44.7
横浜市	0.01	さいたま市	0.87	横浜市	44.8
岡山市	-0.01	浜松市	0.87	熊本市	44.8
相模原市	-0.03	仙台市	0.85	浜松市	44.9
名古屋市	-0.05	大阪市	0.85	名古屋市	45.0
千葉市	-0.06	堺市	0.85	千葉市	45.4
浜松市	-0.13	横浜市	0.83	大阪市	45.8
堺市	-0.14	北九州市	0.83	千葉市	45.8
札幌市	-0.15	神戸市	0.79	京都市	45.9
京都市	-0.20	千葉市	0.77	札幌市	46.2
大阪市	-0.21	相模原市	0.77	浜松市	46.2
神戸市	-0.22	新潟市	0.77	神戸市	46.6
新潟市	-0.25	京都市	0.77	仙台市	46.8
北九州市	-0.29	札幌市	0.75	静岡市	47.5
静岡市	-0.37	静岡市	0.74	北九州市	47.5

出所:自然増加比率、出生率、死亡率/川崎市「平成 27 年版 カワサキをカイセキ!」、

平均年齢、生産年齢人口割合、高齢化率/総務省「平成 27 年国勢調査」

③昼夜間人口

- 本市は、産業都市としての性格を有する一方、昼夜間人口比率をみると88.3%と、大都市の中で下から2番目に低く、ベッドタウンとしての性格を有しています。
- しかしながら、昼間人口の増減率でみると、2010(平成22)年から2015(平成27)年にかけて2.1%増加しており、大都市中第5位となっています。

図表2-23 昼夜間人口比率等

昼夜間人口比率(%) (2015年)		昼間人口増減率(%) 2015年/2010年	
大阪市	131.7	福岡市	4.1
東京特別区	129.8	さいたま市	3.7
名古屋市	112.8	東京特別区	2.7
福岡市	110.8	仙台市	2.4
京都市	109.0	川崎市	2.1
仙台市	106.1	札幌市	1.8
岡山市	103.6	千葉市	1.4
静岡市	103.0	横浜市	1.2
北九州市	102.3	広島市	1.1
神戸市	102.2	相模原市	0.9
熊本市	102.2	岡山市	0.8
新潟市	101.5	名古屋市	0.8
広島市	101.4	京都市	0.6
札幌市	100.4	大阪市	0.1
浜松市	99.3	熊本市	0.0
千葉市	97.9	新潟市	-0.5
堺市	93.6	浜松市	-0.7
さいたま市	93.0	神戸市	-0.8
横浜市	91.7	堺市	-1.2
川崎市	88.3	静岡市	-1.8
相模原市	88.3	北九州市	-2.0
平均	103.3	平均	0.8

出所：総務省「国勢調査」

昼夜間人口比率(%) (2010年)		昼間人口増減率(%) 2010年/2005年	
大阪市	132.8	川崎市	10.5
東京特別区	130.9	熊本市	8.5
名古屋市	113.5	横浜市	5.3
福岡市	111.9	さいたま市	5.2
京都市	108.5	千葉市	4.9
仙台市	107.3	福岡市	4.2
岡山市	104.2	東京特別区	3.8
静岡市	103.3	堺市	2.5
熊本市	103.1	平均	2.5
北九州市	102.7	神戸市	2.3
神戸市	102.6	名古屋市	2.1
広島市	102.1	広島市	2.0
新潟市	101.8	仙台市	2.0
札幌市	100.6	札幌市	1.7
浜松市	99.7	静岡市	1.3
千葉市	97.5	大阪市	1.2
堺市	94.4	岡山市	1.2
さいたま市	92.8	京都市	1.0
横浜市	91.5	浜松市	0.9
川崎市	89.5	新潟市	0.0
相模原市	87.9	相模原市	0.0
平均	103.7	北九州市	-1.6

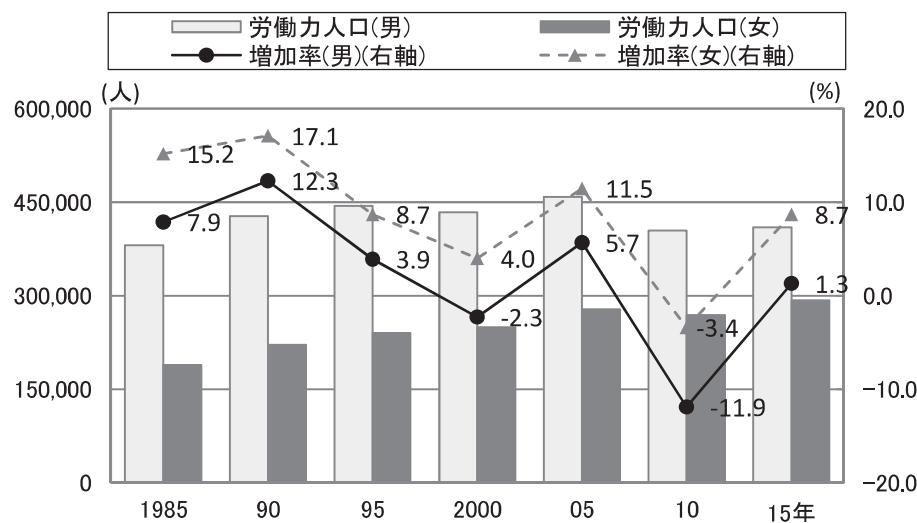
④労働力人口

- 本市の労働力人口⁵は2005(平成17)年から2010(平成22)年にかけて、男性で-11.9%、女性で-3.4%と大きく減少しています。これはいわゆる団塊の世代が定年退職を迎える60歳を超えたことにより労働力人口が減少したものと考えられます。
- 一方、2010(平成22)年から2015(平成27)年にかけては、男性で1.3%、女性で8.7%と増加しています。これは、2014(平成26)年以降の本市の人口における大幅な社会増や女性就業者の増加が一因であると推察されます。
- 本市の労働力率⁶について大都市間で比較すると東京特別区に次いで第2位となっています。

⁵ 15歳以上の人団塊のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの。

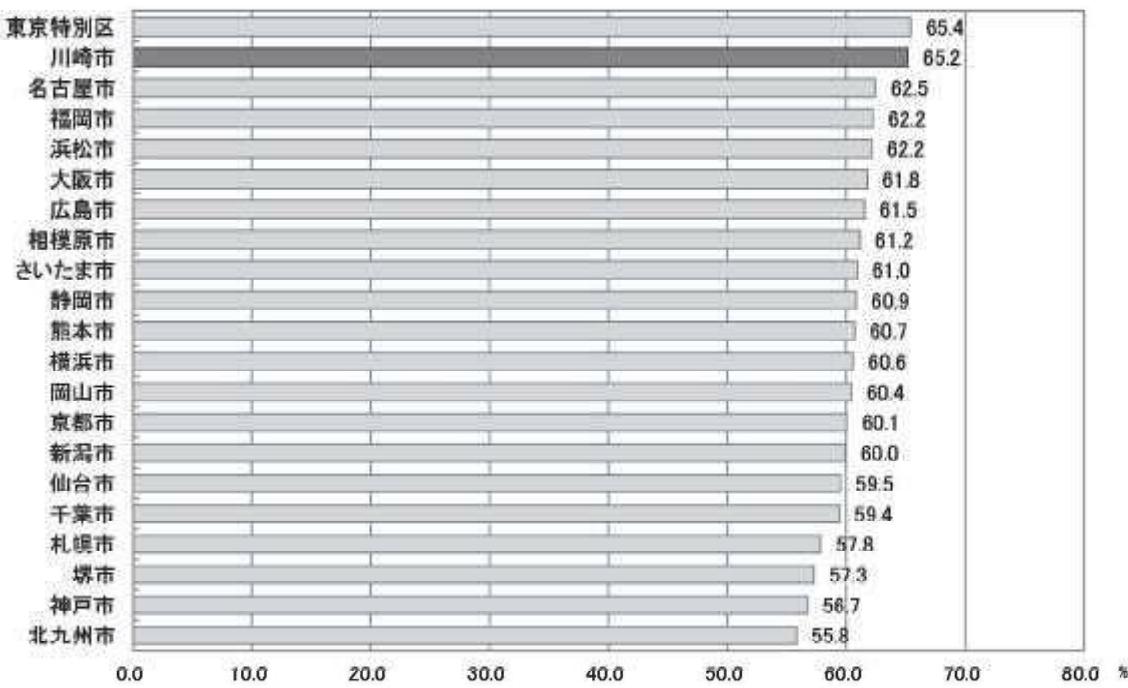
⁶ 労働力人口が15歳以上の人団塊に占める割合。

図表 2-24 川崎市の男女別労働力人口の推移



出所：総務省「国勢調査」

図表 2-25 労働力率の大都市比較（2015(平成 27)年）



注) 2015(平成 27)年値

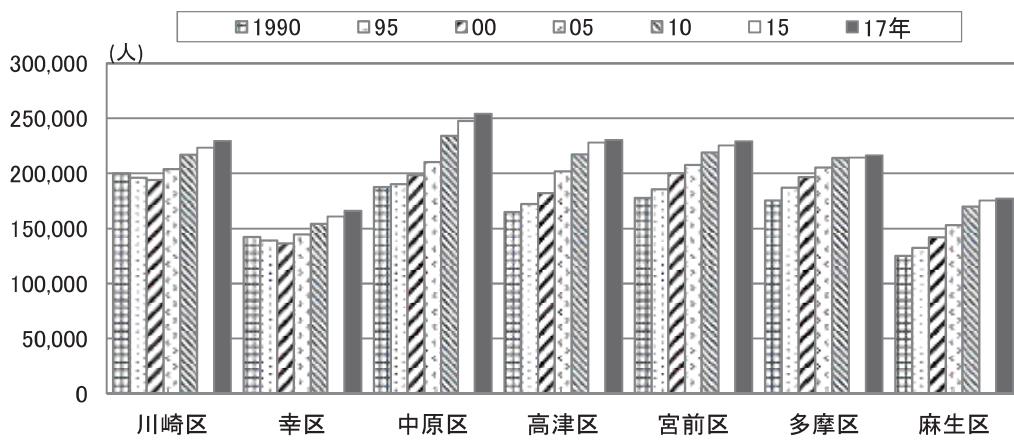
出所：総務省「平成 27 年国勢調査」

(2) 区別人口

① 人口の推移

- 市内7区の人口の推移をみると、川崎区、幸区で一時的に減少しましたが、2005(平成17)年以降は7区とも増加を続けています。
- 人口規模をみると、1995(平成7)年までは7区のうち人口の最も多いのは川崎区でしたが、2000(平成12)年以降は中原区が最も多くなっています。
- 2017(平成29)年では中原区(25.4万人)の人口が最も多く、次いで高津区(23.1万人)、川崎区(23.0万人)の順となっています。特に中原区の人口増加は、武蔵小杉駅周辺の再開発により工場跡地などに大型マンションが建設されたことによるものと考えられます。

図表 2-26 川崎市の区別人口の推移

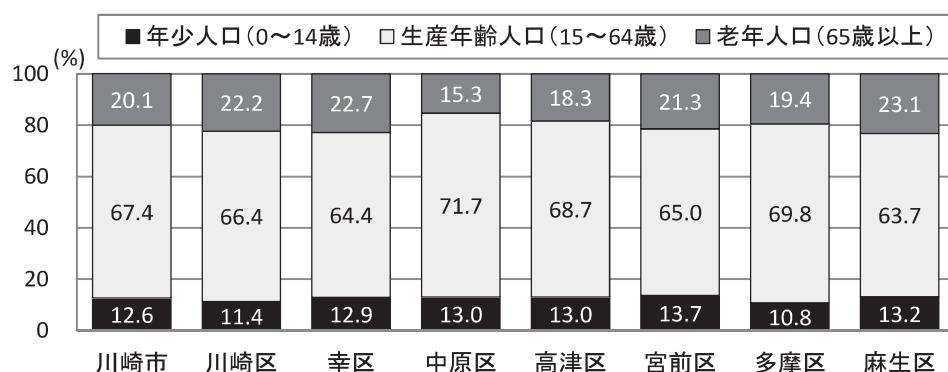


出所:川崎市「川崎市年齢別人口(2017(平成29)年10月1日現在)」

② 年齢構成

- 市内7区の年齢構成をみると、全ての区において老人人口が年少人口を上回っています。各区の年齢構成を比較すると、高齢化率では幸区(22.7%)、麻生区(23.1%)が高い一方、中原区(15.3%)、高津区(18.3%)が低くなっています。高齢化率が最も高い麻生区と最も低い中原区では7.8ポイントの差がみられ、区によって高齢化の進行に差がみられます。
- 幸区、麻生区において高齢化率が高い理由としては、市街化が早い段階から進んでおり、昔から住んでいる人が多いと考えられます。また、特に中原区の高齢化率が低い理由については、武蔵小杉駅周辺に大型マンションが建設されたことなどにより若年のファミリー層が多く流入したためと考えられます。

図表 2-27 川崎市各区の年齢構成比(2017(平成29)年10月1日現在)



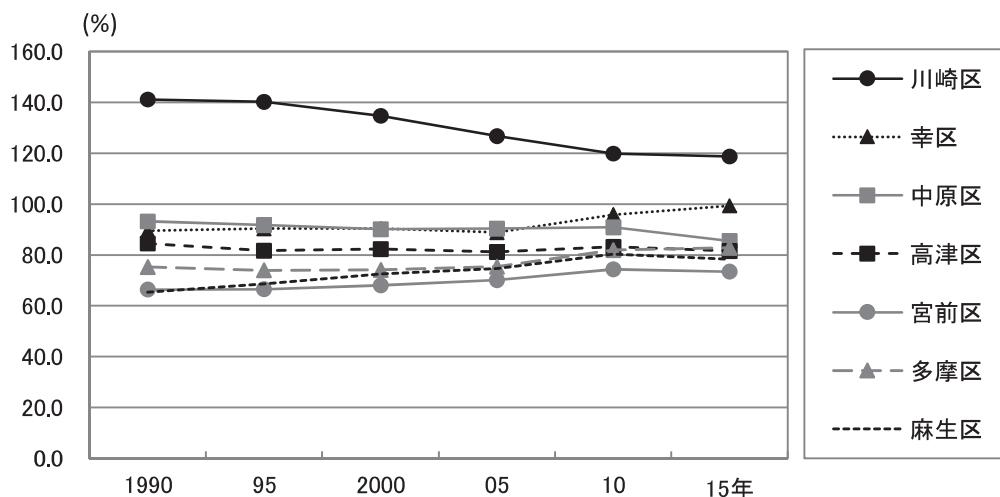
出所:川崎市「川崎市年齢別人口」(2017(平成29)年10月1日現在)

③昼夜間人口

○昼夜間人口比率⁷をみると、川崎区を除く6区では昼夜間人口比率が100を下回っており、ベッドタウンとしての性格が強いといえます。

○一方、川崎区の昼夜間人口比率は100を上回っていますが、近年、昼間人口の増加を上回る夜間人口の増加により低下傾向にあります。工場跡地にマンションが建設されたことで川崎区の夜間人口が増加していることが要因の一つとして考えられます。

図表2-28 川崎市各区の昼夜間人口比率の推移



出所：総務省「国勢調査」

⁷ 常住人口100人当たりの昼間人口の割合。